

# 令和元年度事業報告

## 第1 会員の状況

令和2年3月末日現在

区分	北信	東信	中信	諏訪	伊那	飯田	計	当年度初	増減
法人	5	6	9	4	3	0	27	29	▲2
開業	117	86	83	42	33	27	388	388	0
法人社員	7	9	16	6	5	0	43	45	▲2
勤務等	70	28	48	14	14	17	191	199	▲8
合計	199	129	156	66	55	44	649	661	▲12
当年度初	202	134	158	67	56	44	661		
増減	▲3	▲5	▲2	▲1	▲1	0	▲12		

## 第2 会議等の開催状況

### 1 通常総会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	1. 6. 11	ホテルメトロポリタン長野	平成30年度事業報告、決算報告、監査報告 令和元年度事業計画・収入支出予算案 会則改正 役員改選

### 2 正副会長会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	1. 6. 19	長野市 事務局会議室	令和元年度事業計画について 当面の課題及び事業運営等について
2	1. 9. 27	長野市 長野バスターミナル 会館会議室	関東甲信越地域協議会定例会議について 当面の課題及び事業運営等について
3	1. 10. 17	松本市 JA 中信会館会議室	台風19号被害による対応について 当面の課題及び事業運営等について
4	1. 11. 18	長野市 事務局会議室	台風19号被害による対応について 当面の課題及び事業運営等について
5	2. 1. 15	長野市 事務局会議室	日本年金機構年金相談窓口等運営業務について 令和2年度事業方針について 当面の事業運営について
6	2. 3. 26	長野市 事務局会議室	日本年金機構年金相談窓口等運営業務について 令和2年度事業運営・予算案について

### 3 常任理事会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	31. 4. 25	長野市 ホテル信濃路	令和元年度通常総会の議案について 令和元年度通常総会の運営について
2	1. 6. 26	長野市 事務局会議室	令和元年度通常総会の総括について 令和元年度事業運営について 常設委員会等の委員について
3	1. 11. 18	長野市 事務局会議室	令和元年度事業報告(中間)について

### 4 理事会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	31. 4. 25	長野市 ホテル信濃路	令和元年度通常総会の議案について 令和元年度通常総会の運営について
2	1. 6. 11	長野市 ホテルメトロポリタン長野	令和元年度通常総会の運営について
3	1. 6. 26	長野市 事務局会議室	令和元年度通常総会の総括について 令和元年度事業運営等について
4	1. 11. 18	長野市 事務局会議室	令和元年度事業報告(中間)について
5	2. 2. 26	長野市 事務局会議室	日本年金機構年金相談窓口等運營業務について

### 5 監事会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	31. 4. 18	長野市 事務局会議室	平成 30 年度事業・会計の監査（定時）
2	1. 10. 24	長野市 事務局会議室	令和元年度事業・会計の監査（中間）

### 6 総務委員会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	1. 8. 5	長野市 事務局会議室	令和元年度事業計画について 支部交付金について

2	1.9.4 (拡大)	長野市 事務局会議室	支部収支計算書の勘定科目について 支部交付金額について 支部事業報告について
3	1.10.7	長野市 事務局会議室	支部交付金の交付額について 支部事業報告について 支部細則の改正について
4	1.12.11	長野市 事務局会議室	令和2年度県会予算(案)について 台風19号被害による対応等について 未納・滞納会費について 支部細則の改正について
5	2.3.6	長野市 事務局会議室	常設委員会等の令和2年度事業計画・予算案について 会費未納者に対する対応について 令和2年度会長褒章候補者の選定について

#### 7 業務監察委員会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	1.8.5	長野市 事務局会議室	業務監察委員会の所掌事項について 不適切情報発信への対応について

#### 8 広報委員会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	1.7.16	長野市 事務局会議室	今年度の重点事業・事業計画・予算について 会報第149号の発行計画について 社労士推進月間実施計画について 会員名簿の取扱いについて ホームページの名簿検索改修等について
2	1.10.8	長野市 事務局会議室	社労士推進月間の実施・報告について 会報第149号の反省点、会報150号の発行計画について 会員名簿について ホームページの名簿検索改修について
3	2.2.5	長野市 事務局会議室	令和2年度事業計画・予算案について 会報第151号の発行について 社労士制度推進月間の実施結果について ホームページの改修について

#### 9 研修委員会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	1.7.25	長野市 事務局会議室	令和元年度実施計画・予算について 各研修会の担当委員について
2	2.2.12	長野市 事務局会議室	令和元年度研修実施状況及び予算執行状況について 令和2年度実施計画・予算案について

10 事業委員会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	1. 7. 30	長野市 事務局会議室	令和元年度事業計画について 行政機関等からの委託事業にかかる対応について 日本年金機構年金相談窓口等の運営業務について
2	1. 9. 17 (拡大)	長野市 事務局会議室	年金相談窓口等に運営業務に係るヒアリング
3	1. 10. 30	長野市 事務局会議室	日本年金機構年金相談窓口等の運営業務について
4	2. 2. 13	長野市 事務局会議室	日本年金機構年金相談窓口等の運営業務について 令和2年度事業計画・予算案について 令和2年度行政機関等からの委託事業への対応について 社労士協同組合について

11 電子申請推進部会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	1. 7. 16	長野市 事務局会議室	令和元年度事業計画について (電子申請研修会、電子申請出張サポート等について)
2	2. 2. 3	長野市 事務局会議室	令和元年度実施結果の総括について 令和2年度事業計画・予算案について 長野労働局との定例会議

12 学校教育活動推進部会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	1. 7. 19	長野市 事務局会議室	平成30年度出前授業実施結果について 各支部の活動状況及び活動計画について 学校教育用教材の請求方法と実施結果の報告方法等
2	2. 2. 14	長野市 事務局会議室	令和元年度実施結果及び支部活動費について 学校教育に関する社会貢献のあり方について 令和2年度の活動計画と予算について

13 労働条件審査部会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	1. 7. 18	長野市 事務局会議室	令和元年度実施計画・方針等について
2	1. 11. 13	長野市 事務局会議室	法務省民事局からの労働条件審査の実施等に係る協力依頼について 企業主導型保育施設における労務監査の全国展開について 長野県契約審議会への参画要請方法の検討について
3	2. 2. 3	長野市 事務局会議室	各支部の活動状況及び活動計画について 企業主導型保育施設の労務監査事業の状況及び取組について 令和2年度実施計画及び予算案について

14 総合労働相談所

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	1. 7. 19	長野市 事務局会議室	平成 30 年度事業報告について 令和元年度事業計画について ADRセンター長野との連携について
2	2. 2. 7	長野市 事務局会議室	令和元年度事業報告について 令和 2 年度事業計画・予算について

15 社労士会労働紛争解決センター長野運営委員会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	1. 11. 1	長野市 事務局会議室	あっせん委員候補者の選定について 個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会報告 社労士会労働紛争解決センター長野の利用促進について

第 3 資質向上事業

1 研修事業

(1) 県会主催研修会

種 別	主なテーマ	開催年月日・開催地	受講人員
業務研修	第 1 部「働き方改革関連法実務ポイント」 講師 塚田研修委員長、福島前研修委員長 第 2 部「今後の電子申請と社労士業務への影響」 講師 連合会立岩 IT 情報セキュリティ委員会電子政府部会長	令和 1 年 9 月 27 日 長野市	141 名
	最近の判例動向、働き方改革関連法などを踏まえた労務トラブルの実務対応 講師 弁護士 野口 大 氏	令和 1 年 10 月 17 日 松本市	144 名
	社労士が知っておきたい働き方改革関連法と助成金の活用法 講師 厚生労働省労働基準局 山崎 秀夫氏	令和 1 年 10 月 28 日 長野市	111 名
倫理研修	1 倫理研修実施の意義等について 2 社労士の職業倫理について 3 グループディスカッション	令和 1 年 11 月 7 日 長野市	117 名
		令和 1 年 11 月 14 日 松本市	
新入会員研修	1 社労士制度と長野県会の現状 2 政治連盟の目的と現状 3 社労士の義務と倫理 4 電子申請について 5 座談会等	令和 2 年 2 月 7 日 長野市	17 名
専門研修	働き方改革関連実践研修 「同一労働同一賃金」について 講師 長野労働局雇用環境・均等室 雇用環境改善・均等推進監理官 池上 仁 氏 同補佐 濱 幸好 氏	令和 1 年 11 月 25 日 長野市	22 名

委員会等主催研修 電子申請推進部会	電子申請を支援する業務ソフトの紹介等 (個別相談会)	令和1年11月20日 長野市	
----------------------	-------------------------------	-------------------	--

(2) 連合会・地域協議会主催研修

種 別	主 催	開催年月日・開催地	受講人員
第15回特別研修	全国社会保険労務士会連合会	1.9.21～10.5 長野市	5名

第4 広報宣伝事業

項 目	実 施 内 容
「社労士ながの」の発行	3回発行
県会ホームページの更新・情報掲載	開業会員掲載、専門分野等掲載、情報リンク
社労士推進月間における無料相談会	6支部との共催により実施
その他	年賀広告

第5 業務推進事業

1 行政機関及び関係団体等との連絡会議等

年月日	行政機関及び関係団体等	会 議 内 容	出 席 者
31.4.3～4	北関東甲信越地域連絡会	第1回役員会議	北村会長ほか
31.4.23	長野県弁護士会	役員就任披露宴	北村会長ほか
1.5.17	長野県司法書士会	平成31年度定時総会	北村会長
1.5.21	全国労働保険事務組合連合会長野支部	平成31年度労働保険事務組合表彰式等	北村会長
1.5.24	長野県行政書士会	令和元年度定時総会	北村会長
1.5.27	長野県労働基準協会連合会	平成31年度定時総会	大田副会長
1.5.29	長野県経営者協会	令和元年度定時総会	大田副会長
1.6.4	全国社会保険労務士会連合会	理事会	北村会長ほか
1.6.14	長野SR経営労務センター	令和元年度通常総会	北村会長
1.6.18	社労士成年後見センター長野	定時社員総会	北村会長
1.6.20	関東甲信越地域協議会	令和元年度第1回会長会	北村会長
1.6.28	全国社会保険労務士会連合会	令和元年度通常総会	北村会長ほか
1.7.22	関東信越税理士会長野県支部連合会	第63回定期総会	太田副会長
1.9.4	長野県弁護士会	長野県災害支援活動士業連絡会議	森本会員
1.9.5	全国社会保険労務士会連合会	理事会	北村会長
1.9.12	長野県	第1回長野県就労促進・働き方改革戦略会議	増田副会長
1.9.17	関東甲信越地域協議会	令和元年度第2回会長会	北村会長
1.10.3	関東甲信越地域協議会	令和元年度第3回会長会	北村会長
1.10.3～4	関東甲信越地域協議会	令和元年度定例会	北村会長ほか
1.11.19	長野県弁護士会	長野県災害支援活動士業緊急連絡会議	森本会員
1.12.3	関東信越税理士会長野県支部連合会	令和元年度定例協議会	北村会長ほか
1.12.25	長野県	第2回長野県就労促進・働き方改革戦略会議	増田副会長

2.1.9	長野県経営者協会	新春賀詞交歓会	増田副会長
2.1.9	長野県行政書士会	新春賀詞交歓会	北村会長
2.1.16	日本公認会計士協会東京会長長野県会	令和2年新年例会	酒井副会長
2.1.27	全国社会保険労務士会連合会	理事会	北村会長
2.2.10	長野県	長野県医療勤務環境改善支援センター運営協議会	増田副会長
2.3.10	関東甲信越地域協議会	令和元年度第4回会長会	北村会長

## 第6 行政機関及び関係団体等への協力事業

行政機関・関係団体等	事業名(委員等)	推薦者名
長野労働局	家内労働安全衛生指導員 地域両立支援推進員	東信…高井統康 中信…荻原洋平 北信…大田吉宝
長野県	特別労働相談員	北信…塩入孝雄 東信…坂寄文彦 中信…青沼正志 伊那…阿部敏也
	がん患者への就労支援推進事業	北信…竹中淑子、西澤秀友、大山哲司 福島邦子 東信…小林勉、芦田友久 中信…中曾根晃、吉江永、奥原恵子、 徳原睦美、高山壽昭 諏訪…新井英孝 伊那…竹淵広美、小口智世 飯田…原田賢児
長野県弁護士会	紛争解決センター専門委員	北信…福島邦子 東信…坂寄文彦 中信…五味史江 諏訪…中村 勝
長野県社会福祉協議会	社会福祉施設アドバイザー	北信…塩入孝雄 東信…荻原秀典 中信…上條通夫 諏訪…北原光比
総務省行政管理局	電子政府推進員	東信…酒井喜雄
日本年金機構	地域年金事業運営調整会議委員	北信…傳田清一
長野地方法務局	長野地方法務局評価委員会委員	北信…濱 民恵

## 2 その他

(1) 国土交通省「建設業における社会保険加入の徹底に向けた相談業務への協力事業」

(2) 長野県がん患者への就労支援推進事業【長野県健康福祉部所管】

県内の11か所の拠点病院に合計15名の社労士を推薦

長野赤十字病院、北信総合病院、佐久総合病院佐久医療センター、信州上田医療センター、信州大学医学部附属病院、相澤病院、諏訪赤十字病院、伊那中央病院、飯田市立病院、県立木曽病院、北アルプス医療センターあずみ病院（令和元年新規）

(3) 災害時における相談業務【長野県】

災害復興及び被災地域被災住民の支援活動を遂行するための長野県災害支援活動士業連絡会へ伊那支部森本会員出席（R1.9.4長野県弁護士会館、11.19緊急会議）

(4) 長野県就労促進・働き方改革戦略会議幹事会【長野県】

幹事会へ増田副会長参画

(5) 「中小企業経営セミナー」【日本政策金融公庫】

1. 11. 13 「今知っておきたい 中小企業・小規模事業者支援策」講座へ北信支部 1 名の社労士を派遣

(6) 長野県地域両立支援推進チームに参集【長野労働局】

治療と仕事の両立支援推進を目的とするチームへ北信支部 1 名の社労士を参集者として推薦

(7) 在留資格に関する事務指導・新社会人ワーキングセミナー【長野県】

国内企業に内定の決まった外国人留学生へ労働関係法令等の労働教育に係る講師を 2 名派遣

1. 11. 19 21 ルネサンス大学院（長野市）、1. 11. 27 長野ビジネス外語カレッジ（上田市）で開催

(8) 外国人就労・定着支援研修（厚生労働省受託）【日本国際協力センター】

外国人就労・定着支援のための労働教育（日本の労働環境、社会保険）の講師を 1 名派遣

1. 11. 26 松本市勤労者福祉センターで開催

## 第 7 登録等に関する事業

種 別	件 数	種 別	件 数
新規登録	31	変更登録	70
登録抹消	37	帳票（再交付）	1
代理業務合格付記登録	6	定型印	21
他県会から転入	6	会員徽章	17
他県会へ転出	4		

## 第 8 受託事業

1 長野労働局「医療労務管理相談事業」（平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日受託）

相談・訪問等件数 8 件、研修会等開催件数 11 件

2 全国社会保険労務士会連合会「街角の年金相談センター長野及び上田オフィス」の運営事業

令和元年度相談件数 長野（6 ブース）17,390 件、上田（3 ブース）7,102 件

3 日本年金機構「市町村の年金相談事業」

市町村名	千曲市市役所	坂城町役場	合 計
日 数	12	12	24

4 日本年金機構「年金相談窓口等の運營業務」

事 務 所 名	長野南	長野北	小 諸	松 本	岡 谷	伊 那	飯 田	合 計
日 数	186	232	231	255	228	233	215	1580

## 第 9 社労士会労働紛争解決センター長野の運営状況（令和 2 年 3 月末日現在）

1 あっせん申し立てに関して

相談件数 5 件 申立件数 1 件

2 あっせんに関して

和解成立件数 0 件 和解不成立件数 1 件

## 第10 その他の事業

- 1 支部事業への協力・支援
- 2 自主研究グループの育成
- 3 社労士会労働紛争解決センター長野の運営
- 4 成年後見センター長野への支援
- 5 全国社会保険労務士会連合会が行う各種事業への協力
- 6 関東甲信越地域協議会が行う各種事業への協力
- 7 災害復興支援対策事業への協力
- 8 社会保険労務士試験事業への協力
- 9 その他、本会の目的達成に必要な事業

# 令和元年度収支計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

## I. 収入の部

(単位：円)

勘定科目			予算額	決算額	差異	備考
大科目	中科目	小科目				
1. 会費収入	1. 会費収入	1. 会費収入	44,800,000	45,860,135	△ 1,060,135	(注1)
2. 入会金収入	1. 入会金収入	1. 入会金収入	1,200,000	2,320,000	△ 1,120,000	(注2)
3. 事業収入	1. 手数料収入		1,926,680	2,339,674	△ 412,994	
			799,000	1,088,920	△ 289,920	
		1. 登録手数料収入	600,000	920,000	△ 320,000	
		2. 特定証票手数料収入	40,000	30,000	10,000	
		3. 変更登録手数料収入	100,000	110,000	△ 10,000	
		4. 証明手数料収入	9,000	3,000	6,000	
		5. その他手数料収入	50,000	25,920	24,080	(注3)
	2. 交付金収入	1. 県会活動交付金収入	1,000,000	1,000,000	0	(注4)
	3. 諸頒布物収入		127,680	250,754	△ 123,074	
		1. 会員徽章収入	87,500	159,398	△ 71,898	
		2. 定型印収入	34,000	85,476	△ 51,476	
		3. 職務上請求書収入	6,180	5,880	300	
4. ADR事業収入	1. ADR事業収入	1. ADR事業収入	40,000	10,000	30,000	(注5)
5. 医療労務管理 支援事業立替金収入	1. 医療労務管理 支援事業立替金収入	1. 医療労務管理 支援事業立替金収入	6,976,180	6,976,180	0	(注6)
6. その他の収入			4,500,050	6,229,984	△ 1,729,934	
	1. 繰入金収入		1,500,000	1,376,370	123,630	(注7)
	2. その他の収入		200,050	2,053,614	△ 1,853,564	
		1. 受取利息	50	75	△ 25	
		2. 会報広告等収入	100,000	227,390	△ 127,390	
		3. 雑収入	100,000	1,826,149	△ 1,726,149	(注8)
	3. 組織運営調整 基金取崩収入		2,800,000	2,800,000	0	
当期収入合計 (A)			59,442,910	63,735,973	△ 4,293,063	
前期繰越収支差額			8,080,045	8,080,045	0	
収入合計 (B)			67,522,955	71,816,018	△ 4,293,063	

## II. 支出の部

勘定科目			予算額	決算額	差異	備考
大科目	中科目	小科目				
1. 事業費			23,448,810	24,009,531	△ 560,721	
	1. 連合会会費	1. 連合会会費	12,264,000	12,281,000	△ 17,000	(注9)
	2. 研修費	1. 研修費	1,400,000	1,348,800	51,200	(注10)
	3. 交付金	1. 支部交付金	7,840,000	7,910,000	△ 70,000	(注11)
	4. 広報費		1,050,000	1,247,760	△ 197,760	
		1. 会報・会員名簿費	770,000	917,760	△ 147,760	(注12)
		2. 広告宣伝費	280,000	330,000	△ 50,000	(注13)
	5. 諸頒布物費		123,410	191,302	△ 67,892	
		1. 会員徽章費	67,000	122,000	△ 55,000	
		2. 定型印費	51,790	69,302	△ 17,512	
		3. 職務上請求書費	4,620	0	4,620	
	6. 手数料関係費		771,400	1,030,669	△ 259,269	
		1. 登録手数料	390,000	609,000	△ 219,000	
		2. 特定証票手数料	26,000	26,000	0	
		3. 変更登録手数料	60,000	66,000	△ 6,000	
		4. 証明手数料	5,400	1,800	3,600	
		5. 払込手数料	250,000	309,293	△ 59,293	
		6. その他手数料	40,000	18,576	21,424	(注14)
2. 管理費			30,621,760	29,027,890	1,593,870	
	1. 人件費		14,071,760	13,953,073	118,687	
		1. 給与・手当	11,500,000	11,283,200	216,800	

		2. 通勤手当	311,760	305,520	6,240	
		3. 法定福利費	1,800,000	1,910,153	△ 110,153	
		4. 厚生費	460,000	454,200	5,800	(注15)
	2. 会議費		4,450,000	4,428,233	21,767	(注16)
		1. 総会費	1,200,000	1,018,805	181,195	
		2. 正副会長会費	150,000	148,550	1,450	
		3. 理事会費	1,000,000	840,380	159,620	
		4. 委員会費	800,000	798,080	1,920	
		5. その他の会議費	1,300,000	1,622,418	△ 322,418	(注17)
	3. 相談所費	1. 労働相談所費	410,000	325,840	84,160	(注18)
	4. 需用費		11,690,000	10,320,744	1,369,256	
		1. 賃借料	4,900,000	4,808,860	91,140	
		2. 旅費交通費	500,000	320,820	179,180	
		3. 通信運搬費	1,000,000	862,402	137,598	
		4. ホームページ管理費	600,000	409,070	190,930	
		5. 印刷製本費	400,000	173,685	226,315	
		6. 消耗品費	1,800,000	1,669,355	130,645	
		7. 水道光熱費	600,000	642,712	△ 42,712	
		8. 渉外費	150,000	182,400	△ 32,400	
		9. 交際費	70,000	113,000	△ 43,000	
		10. 慶弔費	50,000	241,852	△ 191,852	
		11. 図書費	10,000	8,938	1,062	
		12. 租税公課	1,300,000	800,400	499,600	(注19)
		13. 雑費	10,000	850	9,150	(注20)
		14. その他の支出	300,000	86,400	213,600	(注21)
3. ADR事業支出	1. ADR事業支出	1. ADR事業支出	400,000	350,310	49,690	(注22)
4. 受託事業支出	1. 受託事業支出	1. 医療労務管理支援事業支出	7,159,160	4,700,105	2,459,055	(注6)
5. その他の支出	1. 組織運営調整基金返済		2,800,000	3,976,349	△ 1,176,349	
6. 予備費	1. 予備費	1. 予備費	3,093,225	-	3,093,225	
当期支出合計 (C)			67,522,955	62,064,185	5,458,770	
当期収支差額 (A) - (C)			△ 8,080,045	1,671,788	△ 9,751,833	
次期繰越収支差額 (B) - (C)			0	9,751,833	△ 9,751,833	(注23)

## 収支決算書備考欄注記説明

- (注1) 令和元年度未収会費776,668円を含む
- (注2) 開業・法人社員・法人15人 勤務・その他16人 勤務・その他から開業・法人社員へ変更11人 他県会より移管3人
- (注3) 小規模企業共済加入促進手数料
- (注4) 全国社会保険労務士会連合会より
- (注5) 連合会規程によるあっせん奨励金
- (注6) 特別会計収支報告書参照
- (注7) 年金相談1,019,125円 街角の年金相談257,245円 社労士試験100,000円
- (注8) 通常総会祝儀 特別研修実施経費 セミナー補助金 50周年記念事業特別会計受入 等
- (注9) 平成31年4月1日現在の会員数より算出
- (注10) 業務・倫理・新入会員研修会 自主研究グループへの補助金 等
- (注11) 各支部へ
- (注12) 会報ながの／年3回 等
- (注13) 年賀広告 社労士制度推進月間相談会関係費用 等
- (注14) 小規模企業共済加入促進手数料
- (注15) 中小企業退職金共済掛金 等
- (注16) 会議の際の旅費及び会場費 等
- (注17) 部会 関東甲信越会議 等
- (注18) 総合労働相談所費用
- (注19) 法人市民税平成30年度分 法人県民税平成30年度分 消費税及び地方消費税平成30年度分 令和元年度中間申告分
- (注20) 収入印紙代 等
- (注21) 公認会計士費用
- (注22) 運営委員会旅費 運営委員事務費
- (注23) 未収会費2,731,668円を含む

# 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 会費収入	45,860,135	45,450,137	409,998
② 入会金収入	2,320,000	1,750,000	570,000
③ 事業収入			
i. 手数料収入			
登録手数料収入	920,000	800,000	120,000
特定証券手数料収入	30,000	37,000	△ 7,000
変更登録手数料収入	110,000	110,000	0
証明手数料収入	3,000	9,000	△ 6,000
その他手数料収入	25,920	127,080	△ 101,160
手数料収入計	1,088,920	1,083,080	5,840
ii. 交付金収入			
県会活動交付金収入	1,000,000	1,000,000	0
iii. 諸頒布物収入			
会員徽章収入	159,398	96,250	63,148
定型印収入	85,476	70,416	15,060
職務上請求書収入	5,880	2,060	3,820
諸頒布物収入計	250,754	168,726	82,028
事業収入計	2,339,674	2,251,806	87,868
④ ADR事業収入	10,000	10,000	0
⑤ 医療労務管理支援事業立替金収入	6,976,180	4,112,052	2,864,128
⑥ その他の収入			
i. 繰入金収入	1,376,370	3,782,035	△ 2,405,665
ii. その他の収入	2,053,614	2,214,684	△ 161,070
その他の収入計	3,429,984	5,996,719	△ 2,566,735
経常収益計	60,935,973	59,570,714	1,365,259
(2) 経常費用			
① 事業費			
i. 連合会会費	12,281,000	12,255,600	25,400
ii. 研修費	1,348,800	1,178,115	170,685
iii. 交付金			
支部交付金	7,910,000	7,840,000	70,000
iv. 広報費			
会報・会員名簿費	917,760	670,027	247,733
広告宣伝費	330,000	231,088	98,912
広報費計	1,247,760	901,115	346,645
v. 諸頒布物費			
会員徽章費	122,000	73,700	48,300
定型印費	69,302	61,599	7,703
諸頒布物費計	191,302	135,299	56,003
vi. 手数料関係費			
登録手数料	609,000	507,000	102,000
特定証券手数料	26,000	16,250	9,750
変更登録手数料	66,000	66,000	0
証明手数料	1,800	5,400	△ 3,600
払込手数料	309,293	248,668	60,625
その他手数料	18,576	84,164	△ 65,588
手数料関係費計	1,030,669	927,482	103,187
事業費計	24,009,531	23,237,611	771,920
② 管理費			
i. 人件費			
給与・手当	11,283,200	11,119,200	164,000
通勤手当	305,520	218,160	87,360
法定福利費	1,910,153	1,759,328	150,825
厚生費	454,200	445,306	8,894
人件費計	13,953,073	13,541,994	411,079
ii. 会議費			
総会費	1,018,805	1,022,667	△ 3,862
正副会長会費	148,550	102,930	45,620
理事会費	840,380	946,332	△ 105,952
委員会費	798,080	679,941	118,139
その他会議費	1,622,418	1,629,547	△ 7,129
会議費計	4,428,233	4,381,417	46,816

iii. 相談所費			
労働相談所費	325,840	322,140	3,700
相談所費計	325,840	322,140	3,700
iv. 需用費			
賃借料	4,808,860	4,519,521	289,339
旅費交通費	320,820	370,480	△ 49,660
通信運搬費	862,402	1,058,425	△ 196,023
HP管理費	409,070	374,004	35,066
印刷製本費	173,685	228,226	△ 54,541
消耗品費	1,669,355	1,803,555	△ 134,200
水道光熱費	642,712	571,693	71,019
渉外費	182,400	217,400	△ 35,000
交際費	113,000	87,000	26,000
慶弔費	241,852	30,280	211,572
図書費	8,938	8,856	82
租税公課	800,400	1,248,000	△ 447,600
雑費	850	21,158	△ 20,308
その他の費用	86,400	418,674	△ 332,274
需用費計	10,320,744	10,957,272	△ 636,528
管理費計	29,027,890	29,202,823	△ 174,933
③ ADR事業支出	350,310	696,240	△ 345,930
④ 医療労務管理支援事業立替金支出	4,700,105	6,976,180	△ 2,276,075
⑤ その他の支出			
i. 什器備品減価償却額	71,281	71,280	1
ii. 50周年特別会計支出		6,000,000	△ 6,000,000
その他の支出計	71,281	6,071,280	△ 5,999,999
経常費用計	58,159,117	66,184,134	△ 8,025,017
当期経常増減額	2,776,856	△ 6,613,420	9,390,276
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 組織運営調整基金取崩収入	2,800,000	8,800,000	△ 6,000,000
経常外収益計	2,800,000	8,800,000	△ 6,000,000
(2) 経常外費用			
① 組織運営調整基金積立支出	3,976,349	0	3,976,349
経常外費用計	3,976,349	0	3,976,349
当期経常外増減額	△ 1,176,349	8,800,000	△ 9,976,349
当期一般正味財産増減額	1,600,507	2,186,580	△ 586,073
一般正味財産期首残高	9,243,887	7,057,307	2,186,580
一般正味財産期末残高	10,844,394	9,243,887	1,600,507
II 正味財産期末残高	10,844,394	9,243,887	1,600,507

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- ① 固定資産の減価償却について  
定額法、直接法による。
- ② 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
組織運営調整基金預金	5,890,755	1,187,805	-	7,078,560

### 3. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
組織運営調整基金預金	7,078,560	(7,078,560)	(7,078,560)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	621,400	478,839	142,561

### 5. リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。